



地域から見た電子政府推進における課題と今後の展開

電子政府推進員 伊藤 洋

電子政府を推進していく中で、デジタルデバイドは大きな課題となっている。デバイドにも様々あるが、電子政府推進員で山梨大学名誉教授の伊藤 洋氏に、特に地域間におけるデバイドの現状と今後の展開について聞く。

電子政府推進員就任のきっかけを教えてください。

私の専門は電気通信です。近年その中心にあったのがパケット通信技術でした。私は、この黎明期からその技術開発や普及に注力してまいりました。

インターネット技術の普及について最も腐心したのは、デジタルデバイドをどうしたら避けられるかということでした。地域間格差や社会階層の格差、年齢・生理的な格差によるデバイドです。そのために様々な活動をしてまいりましたが、その中の一つ、地域間におけるデバイド解消組織として、山梨県地域情報化推進協議会を産学官で立ち上げ、私はその代表の一人となりました。現在、電子政府推進員をさせていただいているのはその結果です。

山梨県におけるデジタルデバイドの実態についてお聞かせください。

地域間のデバイドの典型的な実態は、自治体行政そのものの力量のばらつきではなくて、ネットワーク環境そのものの格差、その結果として発生する地域住民へのICTサービスの質の格差です。

山梨県は県土の70%が山岳地帯です。その多くは山峡にあって過疎や高齢化に悩む地域です。そのために、平成18年1月現在、18%の町村においてブロードバンド環境の未整備集落が存在しています。他方、そうした地形のためにテレビの難視聴地域が多く、その解消に注力した結果、なんと全県の88%

の世帯がCATVで視聴をしてきました。そこへテレビのデジタル化が到来したのです。地域住民が営々として作り上げてきた既存のCATV共聴施設は、地デジにはほとんど対応できないと推測されます。

ネットワーク環境の未整備と地デジに対応できないという二重の難問があるわけですね。それらに対してどう取り組まれていますか。

全県域にわたって、光ファイバ網の公共整備を図ることとしました。折しも、平成の大合併が各地域で推進されてきましたから、合併自治体間のシステムそのものの不整合も一挙に解消する必要ができました。これら大変化に「一網打尽」に対処できるという意味で広域光ファイバ網の敷設は良策です。

とは言え、そのネットワークの技術的な管理と運営には様々な難問が予想されます。そこで、公設民営のシステムを作ることとして、民間企業一社を立ち上げました。そこでの最大のテーマは、「良質なICT環境の中で、創造的な行政サービスを推進していく」ということです。この地域の電子政府の成否は、この先進的環境を自家菜籠中のものとしていけるか否かにかかっているということです。

地域から見て、電子政府推進の現状についてご意見を聞かせください。

平成の大合併による過渡期の中で、旧自治体を統



Profile

昭和42年東北大学大学院工学研究科電気及び通信工学専攻博士課程修了。同年山梨大学工学部助教授、以後同大学教授・評議員、総合情報処理センター長、工学部長、副学長などを歴任。平成16年9月30日退官。山梨大学名誉教授。専門は、電磁界理論・情報伝送工学・プラズマ物理学など。現在、経済産業省「関東経済産業局地域知的財産戦略本部」本部員、総務省関東総合通信局「関東IT支援NPO連絡協議会」代表幹事、山梨県「地域情報化推進協議会」副会長、NPO山梨情報通信研究所理事長など。著書に『えんぴつで奥の細道』（ポプラ社）、『Electromagnetics in Plasmas』（CapeCoast University Press）、『核の時代をどう生きるか』（ポプラ社）、『コンピュータネットワーク』（技術評論社）他。

合した行政システムの再構築が喫緊の課題です。これには、ローカルガバメント（LG）としてのICTの恩恵を広く住民に享受してもらうためのシステム構築が必須です。しかし、それを成し遂げるためには、それ以前に新自治体におけるバックオフィスの基盤整備が先行されなければなりません。つまり、地域からみると、理想的な電子政府への道はまだ未だ山あり谷ありの状況だということが言えるでしょう。

自治体におけるバックオフィスの整備状況はどのようなのでしょうか。

概観してみると、過去その多くは汎用システムで構築され、オーダーメイドのシステムになっておりました。その結果、法令改正や環境変化に合わせて常に補修しなくてはなりませんでしたが、しかし、ついには大合併によって弥縫策では如何ともし難くなってきました。これからも過去のやり方を踏襲していくとなると、自治体における情報システムの維持費は莫大なものとなります。このままでは、予算的にも人的にもICTによる負担に耐えられなくなります。

そうした問題に対して、電子政府推進員としてどのような考えがありますか。

喫緊の課題として市町村におけるバックオフィスの整備、わけてもオーダーメイドから国際標準に準拠した量産品利用の調達へと新たなコンセプトを提

案していく時期が来たと考えています。たとえば、自分の体型に合わせて洋服を調達するのではなく、既製品に自分の体型が合うようにする努力が必要だということです。

その手始めとして現在甲府市の情報システムの整備について、斬新な発想で新構想を鋭意検討しています。担当者の天を突くような意気に押されて間違はなくこの試みは成功すると確信しています。

最後に、電子政府が今後発展していくためにはどうすればいいのかご意見をお願いいたします。

地域から虫の目を使ってみたときに、現行の電子政府は成功しているようには見えません。各種申請がネット上でできるとはいえ、その必要性は、一市民レベルからは数えるほどしかありません。役所間のドキュメントの往復を業務とする土業を除けば、そうしたサービスによる合理化はささいなことです。

そうではなくて、u-Japanの電子政府は、e-Japanという世界一ハイレベルなネットワーク環境の中において、過去にない新しい自治体サービスの創造へと発展しなくてはなりません。それには地域住民と自治体行政が共に考え、自らの身柄に合った新サービスの創出を行う必要があります。しかし、残念ながらその機運は少なくとも私の住む地域では醸し出されているとは言えません。電子政府推進員として、私自身の力量が問われていると実感しています。